

# 事業の概況

経営方針

J Aグループ

当会の考え方

事業の概況

## 経営環境

### ■ 経済情勢

令和5年度のわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、コロナ禍からの行動制限の解除による消費の持ち直しに支えられ、回復基調が継続しました。新潟県内では、消費や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、生産等には足踏みがみられ、企業の倒産や休廃業が増加しました。

### ■ 農業情勢

農業情勢では、担い手の減少や農業者の高齢化といった課題が継続する中、昨夏の記録的な猛暑と渇水による被害や肥料・飼料・燃料などの資材価格の高止まりによる農業所得の大幅な減収等により、将来の経営に対する不安要因が増加しました。また、担い手の法人化・大規模化も進行しており、経営規模が二極化する中、抱える経営課題も多様化しました。

### ■ 金融情勢

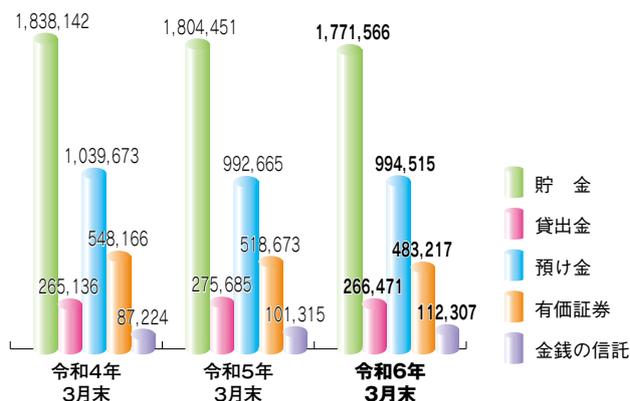
金融情勢では、主要国の利上げが一服する中、日銀は17年ぶりの利上げを行い、金融政策が大きく転換しました。また、株式市場では、日経平均株価が最高値を更新し、外国為替市場では、円安が34年ぶりの水準まで進行しました。

## 令和5年度の業績

### ■ 主要勘定の推移

(単位：百万円)

	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
貯金	1,838,142	1,804,451	<b>1,771,566</b>
貸出金	265,136	275,685	<b>266,471</b>
預け金	1,039,673	992,665	<b>994,515</b>
有価証券	548,166	518,673	<b>483,217</b>
金銭の信託	87,224	101,315	<b>112,307</b>



- ・貯金残高は、JAの自主運用強化によるJAからの貯金の減少を主要因に、前年比328億円、1.8%の減少となりました。
- ・貸出金残高は、金融仲介機能の発揮に向けて法人向けの融資伸長に取り組んだ一方、金融機関貸付等の減少により、前年比92億円、3.3%の減少となりました。
- ・有価証券および金銭の信託の残高は、リスク管理と収益性に留意しつつ、分散投資を行ったものの、債券の償還が多かったこと等から、合計で前年比244億円、3.9%の減少となりました。

### ■ 収益等の推移

(単位：百万円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
経常収益	18,442	18,841	<b>19,821</b>
経常費用	13,754	14,440	<b>15,453</b>
経常利益	4,688	4,401	<b>4,367</b>
当期剰余金	4,168	4,052	<b>3,902</b>



- ・厳しい運用環境下においてもリスク管理に留意しつつ、効率的な運用に努めた結果、経常収益は増加したものの、市場関連費用の増加等により経常費用も増加したことから、経常利益は、前年比33百万円、0.7%減少の43億円となりました。

J A自己改革の取組み

地域貢献への取組み

業務のご案内

組織の概要

資料編

### 単体自己資本比率の推移

(単位：百万円、%)

	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
自己資本額(A)	160,704	156,421	<b>152,169</b>
リスク・アセット(B)	1,248,857	1,286,462	<b>1,333,744</b>
自己資本比率=(A)÷(B)×100	12.86	12.15	<b>11.40</b>

- 自己資本比率は、分散投資によるリスク・アセット額の増加を主因に、前年度末比0.75ポイント低下の11.40%となりました。
- 国内基準（4%）を上回り、高い安全性・健全性を維持しています。



### 事業純益の推移

(単位：百万円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
事業純益	2,515	728	<b>△154</b>
実質事業純益	2,515	728	<b>△154</b>
コア事業純益	2,180	829	<b>1,079</b>
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	2,500	829	<b>1,882</b>

- 実質事業純益は、国債等債券売却損の増加や事業活動の正常化による経費の増加等により、前年比8億円減少の△1億円、国債等債券関係損益を除いたコア事業純益は、同2億円増加の10億円となりました。

(注)1. 事業純益＝事業収益－(事業費用－金銭の信託運用見合費用)－一般貸倒引当金繰入額

2. 実質事業純益＝事業純益＋一般貸倒引当金繰入額

3. コア事業純益＝実質事業純益－国債等債券関係損益※

※国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

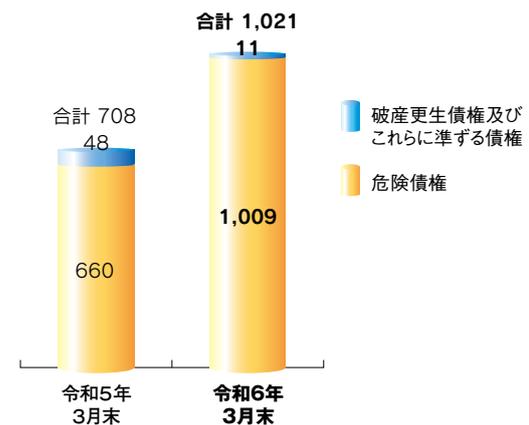


## 不良債権の状況

### 農協法および金融再生法に基づく開示債権(単体)の推移 (単位：百万円、%)

債権区分	令和5年3月末	令和6年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	48	<b>11</b>	△36
危険債権②	660	<b>1,009</b>	349
要管理債権③	—	—	—
(うち三月以上延滞債権)	(—)	(—)	(—)
(うち貸出条件緩和債権)	(—)	(—)	(—)
小計(①+②+③)=A	708	<b>1,021</b>	313
正常債権④	278,275	<b>268,528</b>	△9,747
債権額合計(A+④)=B	278,984	<b>269,550</b>	△9,434
不良債権比率 (A÷B×100)	0.25	<b>0.37</b>	0.12

- 不良債権比率は、不良債権額の増加と債権額の減少により、前年比0.12ポイント上昇の0.37%となりました。



経営方針

J Aグループ

当会の考え方

事業の概況

J A自己改革の取組み

地域貢献への取組み

業務のご案内

組織の概要

資料編

## 対処すべき課題

令和6年度は、第18次中期経営計画の最終年度となります。JAにおいては、“農業・地域・くらしに貢献し、組合員・利用者を支え続けるJAバンク”の実現のため、JAバンク新潟中期戦略に基づき、農業専門・地域金融機関としての機能発揮とその土台となる持続可能な収益構造の構築、業務効率化の徹底による人材創出、事業運営態勢強化、内部管理態勢構築等の実践事項を完遂させていく重要な年度となります。

また、当会におきましても、経営理念に掲げる「新潟県農業の振興および農家経済の安定・向上、地域社会の発展」を実現していくとともに、環境・社会課題への責任を果たしていくため、令和3年度に策定した「長期ビジョン」や「JAバンク新潟県信連SDGs宣言」を踏まえつつ、第18次中期経営計画の完遂に向けて取り組みます。

### ■ 地域農業・経済への貢献

JAと一体となって、農業者の経営安定、所得増大、経営課題解決に向けた的確な提案を実践するとともに、食農関連企業をはじめとする地元企業等への適切な資金供給や、多角的なコンサルティング・サービスを展開することにより、地域農業・経済の更なる発展に貢献していきます。

### ■ JA事業変革の一体的実践

総合事業の強みを発揮し、一層必要とされる地域金融機関を目指して、組合員・利用者目線での商品・サービスの提供や業務の合理化・効率化などの事業変革を、JAと一体となって実践することにより、JAの持続可能な収益構造・事業運営体制の構築に取り組みます。

### ■ 持続可能な経営基盤の確立・強化

安定した利益還元に向け、有価証券運用の拡充により収益力を強化するとともに、ALM運営やリスク管理などの経営管理機能を高度化し、健全性を維持していきます。

また、より強靱な組織を目指し、業務効率化や人材マネジメント、ESG経営に取り組むことにより、長期ビジョンを達成できる持続可能な経営基盤を確立・強化していきます。